

## みずほマーケット・トピック(2015 年 9 月 4 日)

## 週末版

|    |                                  |            |
|----|----------------------------------|------------|
| 内容 | 1. 為替相場の動向                       | 2. 来週の注目材料 |
|    | 3. ECB 理事会を終えて～FOMC に先手を打った ECB～ |            |

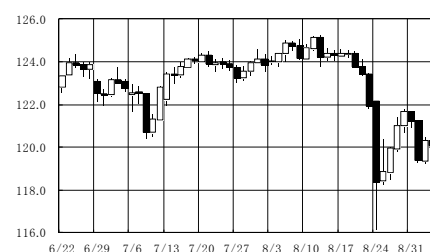
## 1. 為替相場の動向(関連レポート:「みずほ BK Customer Desk Report」、「今週の為替相場見通し」)

- ・今週のドル/円相場は上値重い展開。31 日、121 円台後半でオープンしたドル/円は一時週高値となる 121.74 円をつけるも、世界的な株安を背景にリスク回避ムードが強まると、121 円近辺まで下落した。9 月 1 日には、中国 8 月製造業 PMI が 3 年ぶりの低水準となったことを受けて上海総合指数や日経平均株価も下落すると円買い優勢となり、ドル/円は 119 円台半ばまで値を下げた。その後は、米経済指標の強弱入り混じる結果に、ドル/円は 119 円台後半から 120 円台前半で揉み合い推移となるも、ストップロスオーダーを巻き込み、2 日にかけて一時週安値となる 119.23 円まで下落した。その後一旦は、ドル/円は 120 円台半ばまで買い戻されたが、アジア株の下落を背景に上値重い展開となった。3 日は、日経平均株価の上昇に伴い、ドル/円も 120 円台後半まで連れ高となるも、ECB 理事会後のドラギ総裁の会見において追加緩和が示唆されたことから欧米金利が低下すると、ドル/円は 119 円台後半まで下落した。本日は今晚に米 8 月雇用統計を控え、ドル/円は 119 円台後半で動意に乏しい展開が続いている。
- ・今週のユーロ/ドル相場は週後半に下落する展開。週初 31 日に 1.11 台後半でオープンしたユーロ/ドルは、ショートポジションの巻き戻し等による買いが強まると、1.12 台前半まで回復したが、月末絡みのドル買い需要も散見される中、上値重く推移。9 月 1 日は、上海総合指数や日経平均株価の下落を受けてリスク回避姿勢が強まると、ユーロ/ドルは一時週高値となる 1.1332 まで買い戻された。翌 2 日は、ユーロ圏 7 月生産者物価指数の悪化を嫌気したユーロ売りや、ECB 理事会において追加緩和が示唆されるのではないかととの思惑からユーロ/ドルは 1.12 台前半まで売り進められた。3 日、注目された ECB 理事会では、ドラギ総裁の記者会見における追加緩和を示唆する発言を受けてユーロ売りが強まると、米 8 月 ISM 非製造業景気指数の良好な結果を受けたドル買いも相俟って、ユーロ/ドルは一時週安値となる 1.1088 まで下落。本日にかけてのユーロ/ドルは 1.11 台前半まで値を戻すものの、上値重い推移が続いている。

## 今週のおもな金融市場動向(出所:ブルームバーグ、みずほ銀行)

|              |          | 前週末       | 今 週       |           |           |           |
|--------------|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|              |          | 8/28(Fri) | 8/31(Mon) | 9/1(Tue)  | 9/2(Wed)  | 9/3(Thu)  |
| ドル/円         | 東京9:00   | 121.30    | 121.30    | 121.12    | 119.72    | 120.62    |
|              | High     | 121.76    | 121.74    | 121.26    | 120.46    | 120.70    |
|              | Low      | 120.65    | 120.88    | 119.25    | 119.23    | 119.65    |
|              | NY 17:00 | 121.70    | 121.22    | 119.38    | 120.33    | 120.10    |
| ユーロ/ドル       | 東京9:00   | 1.1244    | 1.1212    | 1.1224    | 1.1297    | 1.1211    |
|              | High     | 1.1310    | 1.1263    | 1.1332    | 1.1320    | 1.1244    |
|              | Low      | 1.1156    | 1.1162    | 1.1209    | 1.1216    | 1.1088    |
|              | NY 17:00 | 1.1188    | 1.1209    | 1.1315    | 1.1228    | 1.1123    |
| ユーロ/円        | 東京9:00   | 136.07    | 135.99    | 135.97    | 135.29    | 135.23    |
|              | High     | 136.62    | 136.35    | 136.22    | 135.80    | 135.34    |
|              | Low      | 135.32    | 135.68    | 134.69    | 134.76    | 133.14    |
|              | NY 17:00 | 135.78    | 135.97    | 135.19    | 135.10    | 133.59    |
| 日経平均株価       |          | 19,136.32 | 18,890.48 | 18,165.69 | 18,095.40 | 18,182.39 |
| TOPIX        |          | 1,549.80  | 1,537.05  | 1,478.11  | 1,465.99  | 1,474.98  |
| NYダウ工業株30種平均 |          | 16,643.01 | 16,528.03 | 16,058.35 | 16,351.38 | 16,374.76 |
| NASDAQ       |          | 4,828.33  | 4,776.51  | 4,636.11  | 4,749.98  | 4,733.50  |
| 日本10年債       |          | 0.38%     | 0.38%     | 0.36%     | 0.40%     | 0.40%     |
| 米国10年債       |          | 2.18%     | 2.22%     | 2.15%     | 2.18%     | 2.16%     |
| 原油価格(WTI)    |          | 45.22     | 49.20     | 45.41     | 46.25     | 46.75     |
| 金(NY)        |          | 1,134.00  | 1,132.50  | 1,139.80  | 1,133.60  | 1,124.50  |

## ドル/円相場の動向



## ユーロ/ドル相場の動向



## 2. 来週の注目材料

- 本邦では、8日(火)に4～6月期実質GDP(2次速報)と7月経常収支、10日(木)に7月機械受注が発表される。このうち、実質GDP(2次速報)は前期比▲0.4%(年率▲1.5%)と1次速報値の同▲0.4%(年率▲1.6%)から小幅に上方修正される見込みである。2次速報の推計に使用される法人企業統計では、4～6月期の設備投資(ソフトウェアを除く、金融・保険業を含む全産業)が前年比+7.2%と1～3月期(同+6.0%)から加速した。金融・保険業の大幅な投資拡大(1～3月期同▲34.4%→4～6月期同+28.4%)が押し上げの主な要因となった。もっとも、サンプル調整等を加味した場合、GDPベースの設備投資は小幅に下方修正されるとみられる。他方、建設総合統計の発表による公共投資の上方修正が、GDP改善要因となる見込みだ。このほか7月の経常収支は、既に発表されている貿易統計を基に計算すると+1兆2,000億円程度の黒字(市場予想:+1兆7,414億円の経常黒字)となり、6月(+5,586億円の経常黒字)から黒字額が拡大する見込みである。7月貿易統計(通関ベース)では、貿易赤字が▲2,684億円と前月の▲744億円から赤字額が拡大した。しかし、基準の違いから経常収支ベースの貿易赤字は小幅に留まると見られるほか、海外での投資収益等を含む第一次所得収支の増加等が後押しとなり、経常収支は16か月連続の黒字を見込んでいる。
- 米国では、11日(金)に8月生産者物価指数(PPI)、9月ミシガン大学消費者信頼感指数が発表される。このうち8月PPI(除く食品・エネルギー)は前月比+0.1%と7月の同+0.3%から減速が予想されている。7月のFOMC議事要旨では、足許のインフレ率が引き締め導入の条件を満たさないとの旨が指摘されているほか、インフレの更なる下方圧力のリスクへの懸念が示されている。PPIの減速を受けてPCEデフレーターや消費者物価指数の伸びも低迷するとみられ、FRBの利上げ判断にとってはマイナス材料となりそうだ。
- 欧州では、8日(火)に4～6月期ユーロ圏GDP(2次速報)、10日(木)に英中銀(BOE)金融政策委員会、11日(金)～12日(土)にかけてEU財務相・中央銀行総裁会議の開催が予定されている。このうち、4～6月期ユーロ圏GDP(2次速報)では、同期間の需要項目の内訳が初めて公表される。昨年秋頃からのユーロ安進行が、ユーロ圏の純輸出を押し上げているかどうかが注目される。またBOE金融政策委員会では、金融政策の現状維持が見込まれる。但し、市場ではBOEの早期利上げ観測が燦々している。そのため、委員会後に発表される議事録で、前回8月の委員会で投じられた利上げ票(1票)が9月委員会でも投じられて、BOEの利上げ姿勢が維持されるかが注目される。

|         | 本 邦                                                                                                                                              | 海 外                                                                                                               |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 9月4日(金) | -----                                                                                                                                            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・米8月雇用統計</li> <li>・独7月製造業受注</li> <li>・G20財務相・中央銀行総裁会議(～5日、アンカラ)</li> </ul> |
| 7日(月)   | ・7月景気動向指数(速報)                                                                                                                                    | ・独7月鉱工業生産                                                                                                         |
| 8日(火)   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・7月国際収支</li> <li>・4～6月期GDP(2次速報)</li> <li>・8月貸出・預金動向</li> <li>・8月景気ウォッチャー調査</li> <li>・8月企業倒産件数</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・米7月消費者信用残高</li> <li>・独7月貿易収支</li> </ul>                                   |
| 9日(水)   | ・8月マネーストック                                                                                                                                       | -----                                                                                                             |
| 10日(木)  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・8月国内企業物価</li> <li>・7月機械受注</li> </ul>                                                                     | ・米7月卸売売上高                                                                                                         |
| 11日(金)  | ・7～9月期景気予測調査                                                                                                                                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・米8月生産者物価</li> <li>・米9月ミシガン大学消費者マインド指数</li> <li>・米8月財政収支</li> </ul>        |

## 【当面の主要行事日程(2015年9月～)】

日銀金融政策決定会合(9月14～15日、10月6～7日、10月30日)  
 米FOMC(9月16～17日、10月27～28日、12月15～16日)  
 スペイン・カタルーニャ州議会選挙(9月27日)  
 G20財務相・中央銀行総裁会議(10月8日、リマ)  
 欧州中銀理事会(10月22日、12月3日、2016年1月21日)

### 3. ECB 理事会を終えて～FOMC に先手を打った ECB～

#### 再び姿を見せる ECB の通貨政策

昨日の ECB 理事会は政策金利である主要リファイナンスオペ(MRO)金利を 0.05%、市場の上限金利となる限界貸出金利を 0.30%、そして市場の下限金利となる預金ファシリティ金利は▲0.20%で据え置いた。この結果、ECB が操作対象とする上限金利と下限金利の差であるコリドーも変わらず 0.50%ポイントで据え置かれている。しかし、声明文における景気の先行き判断に関する表現は、7 月の「we expect the economic recovery to broaden further」から「we expect the economic recovery to continue, albeit at a somewhat weaker pace than earlier expected, reflecting in particular the slowdown in emerging market economies, which is weighing on global growth and foreign demand for euro area exports」へと下方修正され、改定されたスタッフ見通しでもユーロ圏消費者物価指数(HICP)、実質 GDP 成長率共に下方修正されている。

本欄でも述べたように、やはり現在の ECB は春先以降のユーロ高と原油安が HICP を押し下げる展開を念頭にを入れており、ドラギ ECB 総裁も記者質問に対する回答の中ではっきりと「So lower commodity prices, a stronger euro, a somewhat lower growth, have increased the risk to a sustainable path of inflation towards 2%」と述べている。今回、公的部門購入プログラム(PSPP)における一銘柄あたりの購入枠が 25%から 33%に引き上げられたことは、それ自体に大きな意味があるとは思えないが、来たるべき「次の一手」への布石としては重要なサインだろう。実際、上限を引き上げたことに関し、記者からは「引き上げたということは既に制約に達しているのか。それとも近づくという見込みがあるのか」というもつともな質問が出ているが、ドラギ総裁は「プログラムの円滑な導入のため」という要領を得ない回答しかしていない。その上で上限引き上げは「a sign of the readiness of the Governing Council to adapt the parameters of the programme to the situation」だと述べており、明らかにこちらに狙いがあつたかのように見受けられる。後述するようにパラメーターが調整可能であることを示したかったのではないのか。声明文には前回までなかった「the asset purchase programme provides sufficient flexibility in terms of adjusting the size, composition and duration of the programme」との一文も追加されており、結果的にこれが追加緩和観測の震源となり、今回の理事会のハイライトとなった。こうした声明文及び総裁会見を受けて昨日のユーロ相場は急落しており、対ドルでは一時 1.1088 をつけている。2013～2014 年にかけてみられた、通貨政策としての ECB の金融政策が再び姿を見せつつあるように感じられる。

#### 「APP のパラメーターは調整可能」が最大のメッセージ

なお、記者会見では「いったいどういった状況になったら QE プログラムを拡大するのか」、「ECB にはもう打てる手が残っていないという声もある(が、それについてどう思うか)」、「声明文において、必要であれば、2016 年以降(beyond)と入れたのは、既存プログラムの延長や拡大を意味するのか」といった質問が飛んでいる。スタッフ見通しが下方修正された上に、声明文では、これまで APP に関して「run until the end of September 2016」と述べられていたものが「run until the end of September 2016, or beyond, if necessary」との表現に変更されており、追加緩和への質問が出てくるのは必然である。これに対し、ドラギ総裁は「There aren't special limits to the possibilities that the ECB has in gearing up monetary policy」と述べつつも、「it's still premature to conclude whether these developments could have a lasting impact on output and inflation」とも述べ、現時点でインフレ率の下振れ懸念が永続的なものなのか、一時的なものなのかは決めかねるとしている(それゆえ追加緩和の言質も与えず)。

だが、現時点の追加緩和に言質を与えることは避けつつも、ドラギ総裁は「we will closely monitor all incoming information, and the Governing Council wanted to emphasise in the discussion we had today its willingness to act, its readiness to act, and its capacity to act, its ability to act」と述べ、追加緩和への意欲を隠していない。同様の趣旨は会見中にも繰り返し強調されているだけに、やはりドラギ総裁における追加緩和の意欲は相応に強いものと推測する。昨日、ECB が最も伝えたかったことは「APP のパラメーターは調整可能である」という事実に尽きるだろう。なお、調整可能としている規模(size)、構成資産(composition)、期間構成(duration)のうち、どれを調整することが最優先(a first priority)かとの質問も出ているが、この点は「議論していない」とドラギ総裁は述べている。

#### スタッフ見通し改定

なお、今回改定されたスタッフ見通しによれば(表)、実質 GDP 成長率見通しは 2015 年/2016 年/2017 年それぞれに関し、1.4%/1.7%/1.8%となっており、3 月時点(1.5%/1.9%/2.0%)から下方修正されている。これと整合的に HICP 見通しも 0.1%/1.1%/1.7%となっており、6 月時点(0.3%

ECB のスタッフ見通し(2015年9月)

|                                | 2014 | 2015                 | 2016                 | 2017                 |
|--------------------------------|------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 消費者物価上昇率(HICP)<br>(前回:2015年6月) | 0.4  | 0.0～0.2<br>(0.2～0.4) | 0.5～1.7<br>(0.9～2.1) | 0.9～2.5<br>(1.0～2.6) |
| 実質GDP<br>(前回:2015年6月)          | 0.9  | 1.3～1.5<br>(1.2～1.8) | 0.8～2.6<br>(0.8～3.0) | 0.6～3.0<br>(0.7～3.3) |

(資料)ECB、為替レート(ユーロ/ドル)の前提は15年が1.11、16～17年が1.10で横置き。

/1.5%/1.8%)からは下方修正されている。特に、2016 年の見通しが▲0.4 ポイントも引き下げられたことは「2016 年 9 月末まで」とされている APP の期限設定に大きな意味を持つはずである。2016 年の 2%到達が絶望的と判

断された時点で、同期限は撤廃されることになるだろう(元より期限設定はドイツへの配慮で入っていた印象が強い)。なお、今回のスタッフ見通しのカットオフ日付は「8月12日」であり、過去3週間の状況は勘案されていない。しかし、過去3週間こそが世界同時株安を筆頭として世界経済が動揺した期間であり、実態の予測値はもっと弱いものと考えられる。ドラギ総裁も8月12日以降に発生したことが見通しのダウンサイドリスクであり、特に過去2週間で金融状況が引き締めのになったと述べている。斯かる状況を踏まえた上で、声明文や会見において延長も視野に入れたAPPの強化が示唆されているのであり、年内の追加緩和は十分想定される。

## FOMCに先回りしたECB

ECBの通貨政策としての立ち回りを考えた場合、やはり9月17日のFOMCで「利上げが行われなかった場合」の展開を念頭にハト派的なメッセージを出した可能性はある。多くの市場参加者が9月の利上げ見送りを織り込みつつあるとはいえ、依然として9月利上げ説は払拭されていない。仮に、同会合における利上げが見送られた場合、ドル全面安・ユーロ全面高となる公算は大きく、それを見越して「次の一手」を示唆した疑いは残る。この点、中国人民銀行(PBoC)が米利上げに備えて切り下げを決定したとする立場とは対照的である。いずれにせよ、中国の通貨切り下げに始まる市場混乱に対しては、ECBがいち早くカードを切った格好となっている。こうした状況下、日米欧の中でも最も冴えない経済指標に悩まされている日銀への期待は否応なしに膨らむことが予想され、10月30日会合に向けて追加緩和観測は今後一段と強まっていくだろう<sup>1</sup>。

こうした中央銀行の金融政策における通貨政策化とも言える現象については本欄や拙著『欧州リスク:日本化・円化・日銀化』でも強い問題意識をもって議論してきたが、今回の記者会見ではこの点を鋭く突く質問も見られた。それは以下のような質問だった:

- 強いユーロとそれがインフレにもたらすダウンサイドリスクの効果について言及されています。確かに最近数週間でユーロは僅かに上昇していますが、前年比で見れば大きく下落しています。最近のユーロ相場の上昇を過度に強調し過ぎではないでしょうか。世界の中央銀行が為替相場にフォーカスし過ぎてしまうというリスクはありませんか(You mentioned the stronger euro and the effect that it could have on the downside risk to inflation. The euro is up a little bit in the last few weeks but it's down considerably if you look over the last year. Are you making a little bit too much out of this recent strengthening of the euro? Is there a risk that central banks around the world focus a little bit too much on the exchange rate)?

この質問に対し、ドラギ総裁は「為替レートは成長にとって重要だが政策ターゲットではない」、「競争目的で切り下げないことはG20でも確認済み」といった紋切型の回答しかしておらず、お茶を濁した感是否めない。

筆者もこの質問者に全く同感である。確かに、春先からユーロ/ドル相場は+10%以上上昇しており、これが先行きのHICPを押し下げるように働くのは間違いない。しかし、昨年5月の高値(1.40付近)から見れば現水準は20%以上下落しているし、1.05付近にあった今年3月時点では25%以上下落していた。その間にマイナス預金金利を導入した上に、これまでの禁忌を破って各種資産購入プログラムを矢継ぎ早に導入したことはまだ記憶に新しい。商品価格下落があったとは言え、そこまでやってもHICPがマイナス圏に転落してしまうということは、それは決して通貨が上昇したからではなく、もっと別の構造的要因が効いている可能性を模索すべきことを意味しているのではないかと。例えば、懸念されるのは「日本化している可能性」である。

以上

国際為替部  
チーフマーケット・エコノミスト  
唐鎌 大輔(TEL:03-3242-7065)  
[daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp](mailto:daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

<sup>1</sup> なお、予断ではあるが、今回、ドラギ総裁に対し「エネルギー価格が振れているこうした状況では、それを除いたコアインフレ率の方がECBにとってより重要ではないのか」と質問をぶつけた記者がいた。これに対し、ドラギ総裁は「No, the answer is no. Our mandate is defined in terms of headline inflation. So we are designing our monetary policy on the basis of that measure. Are we ignoring everything else? No, the answer is no. For example, our mandate is defined in terms of price stability: are we ignoring growth? No. Are we ignoring labour markets? No. And in the same way we are not ignoring core inflation」と述べ、あくまでヘッドラインのインフレ率に拘る姿勢を貫いている。コアコアCPIへ重心を移し始めたと言われる日銀との対照性を感じた一コマである。

経済指標カレンダー(2015年9月)

| 月                                                                      | 火                                                                                                                                     | 水                                                                                                             | 木                                                                                                                | 金                                                                                                                      | 週末                            |
|------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|
|                                                                        | <b>1</b><br>日本 法人企業統計(4～6月期)<br>日本 自動車販売台数(8月)<br>米国 建設支出(7月)<br>米国 ISM製造業景気指数(8月)<br>ユーロ圏 失業率(7月)                                    | <b>2</b><br>日本 マネタリーベース(8月)<br>米国 労働生産性(確報、4～6月期)<br>米国 製造業新規受注(7月)<br>米国 ページブック                              | <b>3</b><br>ユーロ圏 ECB理事会<br>米国 貿易収支(7月)<br>米国 ISM非製造業景気指数(8月)                                                     | <b>4</b><br>米国 雇用統計(8月)<br>ユーロ圏 GDP(4～6月期、改定値)<br>ドイツ 製造業受注(7月)<br>アンカラ G20財務相・中央銀行総裁会議(～5日)<br>(トルコ)                  |                               |
| <b>7</b><br>日本 景気動向指数(速報、7月)<br>ドイツ 鉱工業生産(7月)                          | <b>8</b><br>日本 国際収支(7月)<br>日本 GDP(4～6月期、確報)<br>日本 貸出・預金動向(8月)<br>日本 景気ウォッチャー調査(8月)<br>日本 企業倒産件数(8月)<br>米国 消費者信用残高(7月)<br>ドイツ 貿易収支(7月) | <b>9</b><br>日本 マネースtock(8月)                                                                                   | <b>10</b><br>日本 国内企業物価(8月)<br>日本 機械受注(7月)<br>米国 卸売売上高(7月)                                                        | <b>11</b><br>日本 景気予測調査(7～9月期)<br>生産者物価(8月)<br>ミシガン大学消費者マインド(速報、9月)<br>米国 財政収支(8月)                                      |                               |
| <b>14</b><br>日本 日銀金融政策決定会合(～15日)<br>日本 第三次産業活動指数(7月)<br>ユーロ圏 鉱工業生産(7月) | <b>15</b><br>米国 小売売上高(8月)<br>米国 ニューヨーク連銀製造業景気指数(9月)<br>米国 鉱工業生産(8月)<br>米国 企業在庫(7月)<br>ユーロ圏 貿易収支(7月)<br>ドイツ ZEW景況指数(9月)                | <b>16</b><br>日本 金融経済月報(9月)<br>米国 FOMC(～17日)<br>米国 消費者物価(8月)<br>ユーロ圏 消費者物価(確報、8月)                              | <b>17</b><br>日本 貿易収支(8月)<br>米国 TICレポート(対内対外証券投資、7月)<br>米国 経常収支(4～6月期)<br>米国 住宅着工(8月)<br>米国 フィラデルフィア連銀製造業景気指数(9月) | <b>18</b><br>日本 日銀金融政策決定会合議事要旨<br>(8月6～7日開催分)<br>米国 景気動向指数(8月)<br>ユーロ圏 国際収支(7月)                                        |                               |
| <b>21</b><br>日本 敬老の日<br>米国 中古住宅販売(8月)                                  | <b>22</b><br>日本 国民の休日                                                                                                                 | <b>23</b><br>日本 秋分の日                                                                                          | <b>24</b><br>米国 耐久財受注(8月)<br>米国 新築住宅販売(8月)<br>ドイツ IFO企業景況感指数(9月)                                                 | <b>25</b><br>日本 全国消費者物価(8月)<br>日本 東京都都区消費者物価(9月)<br>日本 企業向けサービス価格(8月)<br>米国 GDP(3次速報、4～6月期)<br>米国 ミシガン大学消費者マインド(確報、9月) | <b>27</b><br>スペイン カタルーニャ州議会選挙 |
| <b>28</b><br>米国 個人所得・消費(8月)                                            | <b>29</b><br>米国 S&P/ケース・シラー住宅価格(7月)<br>米国 消費者信頼感指数(9月)                                                                                | <b>30</b><br>日本 商業販売統計(8月)<br>日本 鉱工業生産(8月)<br>日本 住宅着工(8月)<br>日本 シカゴPMI(9月)<br>米国 失業率(8月)<br>ユーロ圏 消費者物価(速報、9月) |                                                                                                                  |                                                                                                                        |                               |

(注)\*を付したものは公表予定が未定であることを示す。  
(資料)ブルームバーグ等より、みずほ銀行作成



経済指標カレンダー(2015年10月)

| 月                                          | 火                                                                                                      | 水                                                                                  | 木                                                                                                                                                    | 金                                                                                                                                                                                                                 | 週末 |
|--------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|
|                                            |                                                                                                        |                                                                                    | 1<br>日本 日銀短観(9月調査)<br>日本 自動車販売台数(9月)<br>米国 建設支出(9月)<br>米国 ISM製造業景気指数(9月)                                                                             | 2<br>日本 労働力調査(8月)<br>日本 家計調査(8月)<br>日本 マネタリーベース(9月)<br>米国 雇用統計(9月)<br>米国 製造業新規受注(8月)                                                                                                                              |    |
| 5<br>米国 ISM非製造業景気指数(9月)<br>ユーロ圏 財務相会合      | 6<br>日本 日銀金融政策決定会合(～7日)<br>米国 貿易収支(8月)<br>ユーロ圏 EU経済・財務相理事会<br>ドイツ 製造業受注(8月)                            | 7<br>日本 景気動向指数(速報、8月)<br>米国 消費者信用残高(8月)<br>ドイツ 鉱工業生産(8月)                           | 8<br>日本 金融経済月報(10月)<br>日本 機械受注(8月)<br>日本 国際収支(8月)<br>日本 景気ウォッチャー調査(8月)<br>日本 *企業倒産件数(9月)<br>米国 FOMC議事要旨<br>ドイツ 貿易収支(8月)<br>リマ<br>(ペルー) G20財務相・中銀総裁会議 | 9<br>米国 卸売売上高(8月)<br>リマ 世銀・IMF年次総会(～11日)<br>(ペルー)                                                                                                                                                                 |    |
| 12<br>日本 体育の日<br>米国 *財政収支(9月)              | 13<br>日本 日銀金融政策決定会合議事要旨<br>(9月14～15日開催分)<br>日本 貸出・預金動向(9月)<br>日本 マネーストック(9月)<br>ドイツ ZEW景況指数(10月)       | 14<br>日本 企業物価(9月)<br>米国 生産者物価(9月)<br>米国 小売売上高(9月)<br>米国 企業在庫(8月)<br>ユーロ圏 鉱工業生産(8月) | 15<br>日本 第三次産業活動指数(8月)<br>米国 消費者物価(9月)<br>米国 ニューヨーク連銀製造業景気指数(10月)<br>米国 フィラデルフィア連銀製造業景気指数(10月)<br>EU首脳会議(～16日)                                       | 16<br>米国 鉱工業生産(9月)<br>米国 ミシガン大学消費者マインド(速報、10月)<br>米国 TICレポート(対内外証券投資、8月)<br>ユーロ圏 貿易収支(9月)<br>ユーロ圏 消費者物価(速報、9月)                                                                                                    |    |
| 19                                         | 20<br>米国 住宅着工(9月)<br>ユーロ圏 国際収支(8月)                                                                     | 21<br>日本 貿易収支(9月)                                                                  | 22<br>米国 中古住宅販売(9月)<br>米国 景気先行指数(9月)<br>ユーロ圏 ECB理事会                                                                                                  | 23<br>日本 景気動向指数(速報、8月)                                                                                                                                                                                            |    |
| 26<br>米国 新築住宅販売(9月)<br>ドイツ IFO企業景況感指数(10月) | 27<br>日本 企業向けサービス価格(9月)<br>米国 FOMC(～28日)<br>米国 耐久財受注(9月)<br>米国 S&P/ケース・シラー住宅価格(8月)<br>米国 消費者信頼感指数(10月) | 28<br>日本 商業販売統計(9月)                                                                | 29<br>日本 鉱工業生産(速報、9月)<br>米国 GDP(1次速報、7～9月期)                                                                                                          | 30<br>日本 日銀金融政策決定会合・展望レポート<br>日本 労働力調査(9月)<br>日本 家計調査(9月)<br>日本 全国消費者物価(9月)<br>日本 東京都都区消費者物価(10月)<br>日本 新設住宅着工(9月)<br>米国 雇用コスト指数(7～9月期)<br>米国 個人所得・消費(9月)<br>米国 シカゴPMI(10月)<br>ユーロ圏 失業率(9月)<br>ユーロ圏 消費者物価(速報、10月) |    |

(注)\*を付したものは公表予定が未定であることを示す。  
(資料)ブルームバーグ等より、みずほ銀行作成

バックナンバーをご希望の方は以下のサイトからお取り頂くことも可能です  
<http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ.html>

| 発行年月日      | 過去6か月のタイトル                                                  |
|------------|-------------------------------------------------------------|
| 2015年9月3日  | ECB理事会プレビュー～APP延長示唆か？～                                      |
| 2015年9月2日  | 国際金融のトリレンマから読む中国の外貨準備減少                                     |
| 2015年8月28日 | 週末版                                                         |
| 2015年8月27日 | 世界同時株安で台頭する「リスク回避のユーロ買い」②                                   |
| 2015年8月26日 | 混乱を受けたドル/円相場の見直し改定について【暫定】                                  |
| 2015年8月25日 | 円相場の観点で見つめ直す日経平均株価の水準感                                      |
| 2015年8月24日 | 世界同時株安で台頭する「リスク回避のユーロ買い」                                    |
| 2015年8月21日 | 週末版(FOMC議事要旨(7月28～29日開催分))を受けて～「断固たる覚悟」は見えず～                |
| 2015年8月19日 | 本邦7月貿易統計を受けて                                                |
| 2015年8月17日 | 日米欧4～6月期GDPを受けて                                             |
| 2015年8月14日 | 週末版(ECB理事会議事要旨(7月15～16日開催分))について～no reason for complacency～ |
| 2015年8月13日 | 人民元切り下げとそれに付随する論点～その②～                                      |
| 2015年8月12日 | 人民元切り下げとそれに付随する論点                                           |
| 2015年8月11日 | 2015年上半期における円相場の基礎的需給環境                                     |
| 2015年8月10日 | 2016年日銀金融政策決定会合日程を受けて                                       |
| 2015年8月7日  | 週末版                                                         |
| 2015年7月31日 | 週末版                                                         |
| 2015年7月30日 | FOMCを終えて～吹けば飛ぶような利上げ期待～                                     |
| 2015年7月29日 | 内閣支持率低下とドル/円相場                                              |
| 2015年7月28日 | 本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2015年6月分)                                 |
| 2015年7月27日 | 第三次金融支援でギリシャは幸せになれるのか                                       |
| 2015年7月24日 | 週末版(NZドルの現状や展望について～購買力平価(PPP)や実質実効為替相場(REER)からの評価～)         |
| 2015年7月23日 | ユーロキャリー取引の妥当性を考える                                           |
| 2015年7月17日 | 週末版(ECB理事会を終えて～見直されるLLR機能～)                                 |
| 2015年7月16日 | 日銀金融政策決定会合を受けて                                              |
| 2015年7月15日 | GPIF運用状況(15年3月末)から試算する円売り余力                                 |
| 2015年7月14日 | ギリシャ第三次金融支援合意について                                           |
| 2015年7月13日 | ユーロ圏、72時間以内の緊縮可決を要求                                         |
| 2015年7月10日 | 週末版(本日に本当の最後の会合～不安な「ギリシャ後の展開」～)                             |
| 2015年7月9日  | 不運が続く円安シナリオ                                                 |
| 2015年7月6日  | ギリシャ国民投票を受けて～勝負の2週間～                                        |
| 2015年7月3日  | 週末版(拡大資産購入プログラム(APP)の現状と展望について～ギリシャ情勢を受けて問われる運営方針～)         |
| 2015年7月2日  | 外貨準備構成通貨の内訳(15年3月末時点)                                       |
| 2015年7月1日  | ギリシャ返済遅延と離脱に係る損失試算について                                      |
| 2015年6月29日 | 一連のギリシャ動向について～デフォルトはメインシナリオへ～                               |
| 2015年6月26日 | 週末版(2015年上半期を終えて～素直な政策金利相場だった上半期～)                          |
| 2015年6月25日 | 約18年半ぶりの株高を受けて～実感はあるか？～                                     |
| 2015年6月24日 | ユーロ圏、ギリシャ以外の年内の火種は？                                         |
| 2015年6月23日 | 何故ユーロ相場は底堅いか？                                               |
| 2015年6月22日 | ギリシャ向けエクスポージャーの現状把握                                         |
| 2015年6月19日 | 週末版(ユーロ圏財務相会合を終えて～舞台は首脳級へ引き継ぎ～)                             |
| 2015年6月18日 | FOMC及びSEPを受けて(6月16～17日開催分)                                  |
| 2015年6月16日 | 米4月対内・対外証券投資(TIC)レポートについて                                   |
| 2015年6月15日 | 当面のギリシャ情勢～考え得るシナリオや離脱後の相場～                                  |
| 2015年6月12日 | 週末版(黒田総裁発言の解釈～実質実効為替相場を考える～)                                |
| 2015年6月10日 | ユーロ圏1～3月期GDP(2次推計値)について                                     |
| 2015年6月9日  | 基礎的需給環境の確認～4月国際収支統計を受けて～                                    |
| 2015年6月8日  | 本当にFRBの早期利上げは可能になったのか？                                      |
| 2015年6月5日  | 週末版(ユーロ相場の急騰について～「壮大な投機」の後退:その②～)                           |
| 2015年6月4日  | ECB理事会を終えて～ボラティリティ許容発言の意図～                                  |
| 2015年6月3日  | 2年ぶりの実質賃金上昇～忍び寄る交易損失～                                       |
| 2015年6月2日  | ECB理事会プレビュー～「完全なる実施」の強調～                                    |
| 2015年6月1日  | G7を終えて～ドル高、交差する三極の思惑～                                       |
| 2015年5月29日 | 週末版                                                         |
| 2015年5月28日 | 本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2015年4月分)                                 |
| 2015年5月27日 | 「7年10か月ぶりの円安・ドル高」を受けて                                       |
| 2015年5月26日 | ドル/円上昇をもたらした2つの要因～従前の想定は変わらず～                               |
| 2015年5月25日 | ECB理事会議事要旨(4月15～16日開催分)について                                 |
| 2015年5月22日 | 週末版(ユーロ圏に戻るリアルマネー～証券投資動向から占うユーロ相場～)                         |
| 2015年5月21日 | クーレ発言の真意とQEの実施状況について                                        |
| 2015年5月20日 | 本邦1～3月期GDPについて～消費&在庫が下支え～                                   |
| 2015年5月19日 | 足許のギリシャ情勢について～6月返済も危ういか～                                    |
| 2015年5月18日 | ユーロ相場の急騰について～「壮大な投機」の後退～                                    |
| 2015年5月15日 | 当面のギリシャ情勢の整理～何度目かの佳境～                                       |
| 2015年5月14日 | ユーロ圏1～3月期GDP(一次推計値)について                                     |
| 2015年5月13日 | 本邦3月国際収支統計と円相場見直しについて                                       |
| 2015年5月12日 | 本邦の雇用・賃金情勢について～完全雇用到達後の世界～                                  |
| 2015年5月11日 | 英国総選挙と今後についての論点整理                                           |
| 2015年5月8日  | QQEの効果検証～「金利への回帰」の布石か～                                      |
| 2015年5月7日  | 欧州委員会春季経済予測について                                             |
| 2015年5月1日  | 週末版(日銀政策決定会合を終えて～勝負の秋～)                                     |
| 2015年4月30日 | 米1～3月期GDP及びFOMCについて                                         |
| 2015年4月28日 | 投機筋の円ショート縮小をどう読むか？                                          |
| 2015年4月27日 | 最近のギリシャ情勢に関する整理                                             |
| 2015年4月24日 | 週末版(日銀政策決定会合プレビューその②～参院財政金融委員会での総裁発言を受けて～)                  |
| 2015年4月23日 | 日銀政策決定会合プレビュー                                               |
| 2015年4月22日 | 本邦3月貿易統計～黒字転化をどう評価するか～                                      |
| 2015年4月20日 | 重要な論点は「いつやるか」から「何回できるか」                                     |
| 2015年4月17日 | 週末版(ECB、PSPPの残高状況に関して～「12%」から何を読み取るか？～)                     |
| 2015年4月16日 | ECB理事会を終えて～与信改善を強調～                                         |
| 2015年4月15日 | 通貨政策の変節と日銀～浜田参与発言を受けて～                                      |
| 2015年4月14日 | ECB理事会プレビュー～早くも聞こえ始めたtapering～                              |
| 2015年4月13日 | 米為替政策報告書について～ドル高容認の継続？～                                     |
| 2015年4月10日 | 週末版                                                         |
| 2015年4月7日  | 量的・質的金融緩和(QQE)導入から2年を受けて                                    |
| 2015年4月6日  | 米3月雇用統計～6月利上げの芽は潰えたか～                                       |
| 2015年4月3日  | 週末版(ECB理事会議事要旨(3月5日開催分))～“prudent optimism(節度ある楽観)”の先行きは～」  |
| 2015年4月2日  | 日銀短観3月調査～「需要不足」から「供給不足」へ～                                   |
| 2015年4月1日  | 外貨準備構成通貨の内訳(14年12月末時点)                                      |
| 2015年3月30日 | 本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2015年2月分)                                 |
| 2015年3月27日 | 週末版                                                         |
| 2015年3月26日 | 本邦対内・対外証券投資の動向について                                          |